

自由闊達な議論を通じて ガバナンスの実効性を高めていきます。

川崎重工グループは、造船業を祖業とし、ステークホルダーの皆様と共に歩みながら、時代の要請に応え、鉄道車両から航空機に進出し、エネルギー・環境製品や各種産業機器、モーターサイクルなど幅広いフィールドで事業を展開する総合重工業として発展してきました。

今日、川崎重工グループは「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションに掲げ、120年以上にわたり蓄積してきた技術力を通じて、さまざまな社会課題の解決に挑戦しながら、SDGsなどが掲げる持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

気候変動をはじめとする地球規模の社会課題が深刻さを増す中、急速に変化する経営環境にあって当社グループが成長していくためには、経営陣の的確な状況把握とスピーディーな決断が不可欠です。コーポレート・ガバナンスは、当社グループの経営が、ステークホルダーの皆様のご期待に応え、常にベストな選択を行うための体制として強化されなければなりません。

この認識のもと、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンス体制の構築に向け、さまざまな取り組みを継続しています。

具体的には、2018年4月1日付で取締役・執行役員体制の見直しを行い、経営の執行と監督の分離を進めたほか、業務執行に対する取締役会の監督機能の強化に向けて、社外取締役を1名増員しました。

また、取締役会においては、独立社外役員を含む取締役・監査役が、各自の持つ知見・経験に基づき議論を行い、適切に経営判断を行えるよう努めています。「中計2019」の策定に際しては、取締役会での議論に加え、取締役会メンバーに執行役員を交え、中長期的な経営課題に関する検討会を開催するなど、議論の充実に取り組みました。

立場によらず自由に意見を述べ、最終決定に至るまでのプロセスを大切に、議論を尽くして決断する——。自由闊達で風通しの良い社風は川崎重工グループの持ち味です。コーポレート・ガバナンスについても、当社の持ち味を生かし、ガバナンスのあり方についての議論を深めながら、当社グループにふさわしい実効性のある体制の構築を目指していきます。



取締役会長
村山 滋